

第64期 報告書

平成26年4月1日▶▶▶平成27年3月31日



株式会社 共同紙販ホールディングス

森を守り
紙を守り
文化を繋ぐ

証券コード:9849

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの第64期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の事業概要をご報告申し上げます。

1. 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における我が国経済は、政府の金融緩和政策や経済対策の継続により、企業業績や雇用環境の改善など全体として緩やかな景気回復基調に向かいましたが、消費増税後の需要低迷と急激な円安による原材料価格の上昇など、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループは、適正価格販売を主眼に紙卸商の本分である小口商売を大切に販売活動を展開してまいりましたが紙需要は伸び悩み、販売数量は減少しました。また、製紙メーカーの度重なる値上げを受けて仕入価格が大幅に上昇し、諸経費の削減に極力努めたものの減収減益となりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は16,788百万円（前期比919百万円減）、営業損失は69百万円（前期は営業利益129百万円）、経常損失は15百万円（前期は経常利益154百万円）、当期純利益は57百万円（前期比26百万円減）となりました。

2. 対処すべき課題

当社グループの位置する国内紙卸商業界を取り巻く環境は、恒常的な需要の減少が止まらず、電子化による紙離れによって販売数量が前年を割る厳しい状況にありますが、卸商が得意とする小口需要に対するきめ細かい販売と新規需要の掘起こしに注力し、適正利益の確保に努めてまいります。

当社グループは、目標とする経営指標を達成し、生き残りをかけた抜本的な経営体制の改革を図り、この厳しい環境の中、堅実な経営を貫いてまいっている所存であります。

3. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は株主の皆様のご期待に応えるため、経営基盤の強化と収益力の向上に努めてまいります。利益配分につきましては、業績状況を勘案した上で可能な限り安定した配当を維持していく方針であります。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましても、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成27年6月

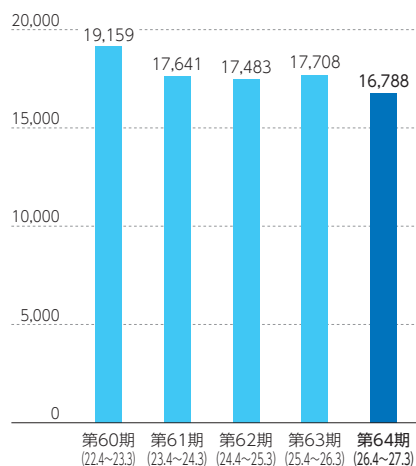


代表取締役社長 郡 司 勝 美

連結財務ハイライト

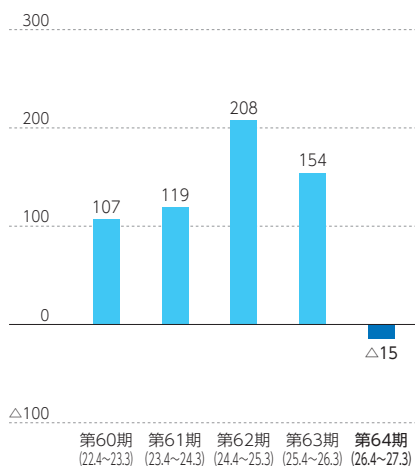
■ 売上高

(単位：百万円)



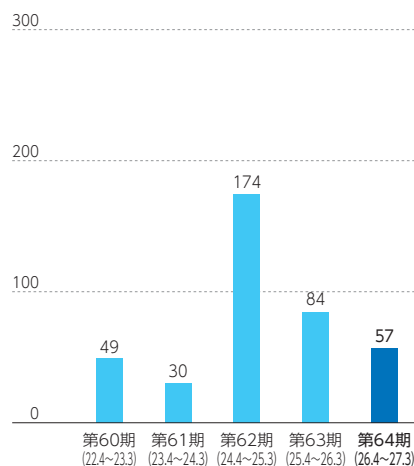
■ 経常利益

(単位：百万円)



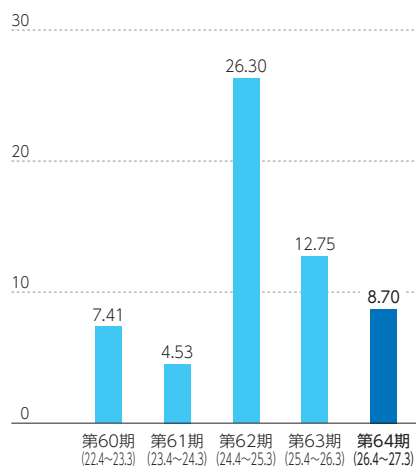
■ 当期純利益

(単位：百万円)



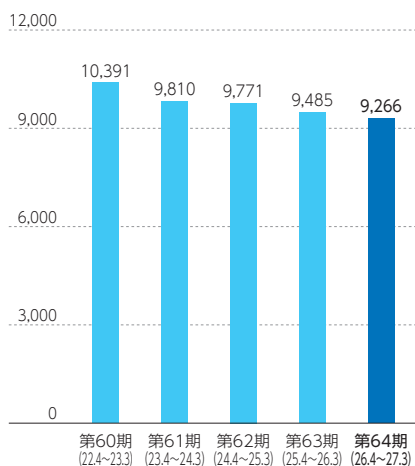
■ 1株当たり当期純利益

(単位：円)



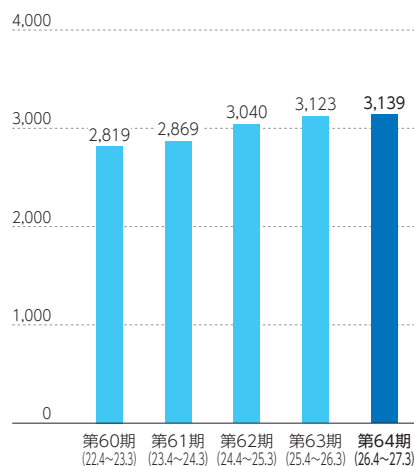
■ 総資産

(単位：百万円)



■ 純資産

(単位：百万円)



連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	5,677,811	5,690,823
現金及び預金	273,786	287,501
受取手形及び売掛金	4,115,289	3,929,828
商品	527,520	793,071
未収入金	739,354	641,614
その他	50,175	41,943
貸倒引当金	△28,314	△3,135
固定資産	3,807,243	3,576,164
有形固定資産	2,452,329	2,394,346
建物及び構築物	1,139,342	1,086,060
機械装置及び運搬具	29,708	27,737
土地	1,267,495	1,267,495
その他	15,783	13,052
無形固定資産	612,441	560,611
のれん	557,999	518,142
ソフトウェア	54,442	42,469
投資その他の資産	742,471	621,205
投資有価証券	436,609	338,251
出資金	215,341	215,341
その他	90,520	67,613
資産合計	9,485,054	9,266,988

科目	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	5,955,951	5,728,273
支払手形及び買掛金	5,451,343	5,426,714
短期借入金	220,000	130,000
賞与引当金	52,380	26,994
厚生年金基金解散損失引当金	84,000	—
その他	148,227	144,564
固定負債	405,201	398,978
退職給付に係る負債	370,034	369,951
繰延税金負債	2,819	2,051
その他	32,347	26,976
負債合計	6,361,153	6,127,252
純資産の部		
株主資本	3,183,972	3,207,610
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金	776,560	776,560
利益剰余金	285,284	309,838
自己株式	△258,926	△259,841
その他の包括利益累計額	△60,892	△68,651
その他有価証券評価差額金	△60,892	△68,651
少数株主持分	821	777
純資産合計	3,123,900	3,139,735
負債・純資産合計	9,485,054	9,266,988

■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	17,708,335	16,788,729
売上原価	15,354,193	14,757,843
売上総利益	2,354,142	2,030,886
販売費及び一般管理費	2,225,083	2,100,799
営業利益又は営業損失 (△)	129,059	△69,912
営業外収益	43,563	68,668
営業外費用	18,395	13,834
経常利益又は経常損失 (△)	154,227	△15,078
特別利益	65,243	124,290
特別損失	125,887	43,154
税金等調整前当期純利益	93,583	66,057
法人税、住民税及び事業税	9,496	9,428
法人税等還付税額	△83	△307
法人税等調整額	△522	△768
法人税等合計	8,890	8,352
少数株主損益調整前当期純利益	84,692	57,705
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	51	△43
当期純利益	84,641	57,748

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：千円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	△47,746	95,963
投資活動による キャッシュ・フロー	218,721	37,750
財務活動による キャッシュ・フロー	△381,930	△119,998
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△210,955	13,715
現金及び現金同等物の 期首残高	484,741	273,786
現金及び現金同等物の 期末残高	273,786	287,501

■ 連結株主資本等変動計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主 資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,381,052	776,560	285,284	△258,926	3,183,972	△60,892	△60,892	821	3,123,900
当期変動額									
剰余金の配当			△33,195		△33,195				△33,195
当期純利益			57,748		57,748				57,748
自己株式の取得				△915	△915				△915
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						△7,759	△7,759	△43	△7,803
当期変動額合計	-	-	24,553	△915	23,638	△7,759	△7,759	△43	15,834
当期末残高	2,381,052	776,560	309,838	△259,841	3,207,610	△68,651	△68,651	777	3,139,735

■ 会社概要

商号	株式会社共同紙版ホールディングス KYODO PAPER HOLDINGS
本社	東京都台東区北上野一丁目9番12号 住友不動産上野ビル6階
創業	昭和22年3月24日
設立	昭和27年3月28日
資本金	2,381,052千円
子会社	関東流通株式会社 ファイビストオフィス株式会社
事業内容	当社グループは、洋紙の販売を主たる業務としております。 当社が洋紙を顧客へ販売しており、関東流通株式会社が当社を含む顧客商品の保管・加工・配送を行っております。 また、当社はファイビストオフィス株式会社を通じて特殊紙等を仕入れております。
従業員数	168名(連結) 153名(単体)
上場取引所	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)

■ 役員 (平成27年6月26日現在)

代表取締役社長	郡 司 勝 美
代表取締役専務執行役員	早 川 光 明
取締役常務執行役員	木 村 純 也
取締役常務執行役員	金 谷 吉之助
取締役常務執行役員	酒 井 邦 雄
取締役(社外)	川 島 英 明
取締役(社外)	川 又 肇
常勤監査役	坂 本 浩 紀
監査役(社外)	金 子 知 生
監査役(社外)	岡 島 徹

■ 沿革

1947(昭和22)年3月	東京都豊島区西巣鴨にて林紙業社を創業、各種和洋紙の販売を開始。
1952(昭和27)年3月	株式会社に改組(資本金15万円)、商号を株式会社河内屋に変更。
1955(昭和30)年1月	商号を株式会社河内屋洋紙店に変更。
1964(昭和39)年4月	東京都北区滝野川に河内屋ビルを新築し、本店営業部を設置。
1965(昭和40)年11月	埼玉県戸田市笹目南町に戸田配送センターを開設。
1974(昭和49)年4月	商号を河内屋紙株式会社に変更。
1989(平成元)年11月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録。
1998(平成10)年7月	本店を東京都北区滝野川に移転。
2003(平成15)年10月	会社分割により物流事業部門を分社化し、関東流通株式会社(当社連結子会社)を設立。
2003(平成15)年12月	FSC®森林認証CoC認証取得。(SGSHK-CoC-001587)
2004(平成16)年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2006(平成18)年6月	代表取締役社長に郡司勝美が就任(現任)。
2007(平成19)年6月	本店を東京都文京区本駒込に移転。
2008(平成20)年4月	商号を株式会社共同紙版ホールディングスに変更し、ほか紙版株式会社と合併。同時に100%子会社である河内屋紙株式会社およびほか紙版株式会社を設立。
2008(平成20)年6月	本店を東京都中央区晴海に移転。
2009(平成21)年5月	株式会社トモエの洋紙販売業等を事業譲受。
2010(平成22)年4月	100%子会社である河内屋紙株式会社およびほか紙版株式会社を吸収合併。
2011(平成23)年6月	本店を東京都台東区北上野に移転。
2013(平成25)年7月	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

株式の状況 (平成27年3月31日現在)

■ 株式の状況

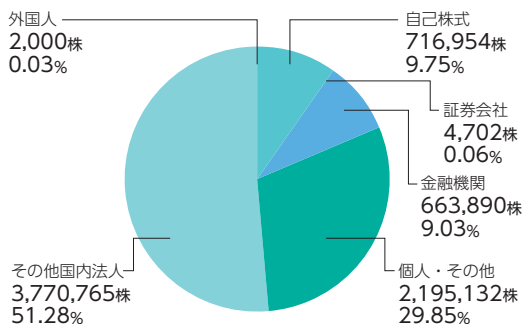
発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式の総数	6,636,489株
	(自己株式716,954株を除く。)
株 主 数	1,607名

■ 大株主

株主名	持株数	持株比率
日本製紙株式会社	1,264千株	19.06%
日本紙通商株式会社	783	11.80
日本紙パルプ商事株式会社	715	10.78
国際紙パルプ商事株式会社	441	6.65
株式会社三井住友銀行	182	2.74
巣鴨信用金庫	180	2.71
林 いく子	177	2.68
郡司 光太	132	1.99
株式会社東京都民銀行	131	1.99
共同紙販持株共栄会	109	1.65

(注) 上記株主以外として、当社は自己株式716,954株を所有しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 所有者別株式分布状況



株主優待について

当社は、株主の皆様への感謝のしるしとして、家庭用紙製品（ティッシュ等）を贈呈いたしております。



(内容は変更となる場合がございますのでご了承ください。)

対 象 3月末及び9月末現在の当社株主名簿に登録された1単元（1,000株）以上保有の株主様

内 容 ご所有株式数にかかわらず一律1セット、年2回進呈（3月は3,500円相当、9月は2,000円相当）



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月下旬

基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・「配当金計算書」について

配当金お支払の際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

公告の方法 電子公告の方法により行います。

ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞（東京）に掲載します。

公告掲載URL <http://www.kyodopaper.com>

この使用紙は最高の印刷適性で好評のオリジナルダルクート紙リビエラ-Nです。

リビエラ
Riviera-N 



UD
FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。